

報告報告 市政議会

春夏秋冬

春夏秋冬 第24号
発行/高橋たくみ事務所
仙台市青葉区昭和町5-3
TEL.022-725-3019 FAX.022-725-3029
E-mail:sendai@takumi-takahashi.net

令和3年6月18日

第二回定例会 本会議

実現目前！ 崖地防災対策

崖地の防災対策について伺う。

昨年2月に、神奈川県逗子市にて、雨が降っていないにもかかわらず民地の斜面が崩壊し、市道を通行していた18歳の女子高校生が土砂に巻き込まれ死亡するという、大変痛ましい事故が発生した。この事故は、行政が立ち入れない民地で発生したこと、そして無降雨だとしても風化した凝灰岩であったり、植生が貧弱な崖地は地表温度の変化や風の影響を受けやすく、乾燥と湿潤を繰り返し受けやすいことが原因で、崩落する可能性があるということだ。

また、一昨年の豪雨で土砂災害被害に遭った、青葉区内の民地の崖地崩落の原因であった盛土切土で造成された民地も市内に点在する。近年増え続ける豪雨や台風などの被害だけでなく、逗子市の事件は無降雨でも崩落の可能性があるというところ、そして巻き込まれた人は命を落とす可能性もあることも踏まえ、民地だから仕方ないとそのまま放置するわけに

いかない。

改めて申し上げるが、崖地を有する民地の防災対策は官民で取り組むべき問題であり、市も積極的に関わることが市民の安全・安心な暮らしを守る責務であると考え。

事故発生直後から、国交省は土地所有者向けに崖地の自主点検を行うポイントを示し、神奈川県などをはじめとした全国各地の県市町村で点検を促す情報発信をしているが、ここ宮城県、そして本市は情報発信をしていない。なぜこのような重要な案件を発信もせず放置しているのか疑問だが、まずは崖地を有した市民に自主点検を促す発信をしなければならぬと考えるが、所見を伺う。

▲都市整備局長

東日本大震災を経験した本市においては、防災対策に関する情報発信は大変重要である。

これまで仙台防災ハザードマップ等により、崖地等の危険箇所について情報発

信を行ってきたが、国土交通省から示された内容も含めて、崖地所有者への管理点検を促す情報発信について十分ではなかったと考えている。

今後、災害防止に係る日常的な管理の重要性や自主点検のポイントなどについて、本市ホームページや市政だより、チラシ作成など周知方法を工夫し、崖地所有者はもとより市民の皆様方へ対して、これから雨の多い時期に入ることから、できるだけ早期に情報発信を行ってまいりたい。

崖地の整備には多額の費用を要するために、整備が必要であっても現実的に難しいと思われる方も出てくることは容易に想定できる。したがって、以前から提案している横浜市の「崖地防災工事費等補助金交付金制度」と、金沢市の「崖地防災工事資金融資条例」に倣い、工事費の補助や融資制度を本市にも創設することを強く進言する。

以前の質問（令和元年第4回定例会12月16日）に対する答弁では、民有地の防災対策を進めるために有効な支援の在り方について検討したいとのことだった。1年半待った。その検討状況を伺う。

▲都市整備局長

本市においても、近年頻発、激甚化する自然災害による宅地への被害が懸念されており、被災した宅地の早期復旧に加え、老朽化した宅地の擁壁や崖地の被害を軽減する事前防災の取組は、大変重要

であると認識している。

これまで国に対し助成制度の創設に係る要望を行うとともに、他都市の助成制度等を参考としながら本市独自の制度の検討を進めてきたところだ。

現在、崖地の防災工事費の助成事業と

歴史から学ぶ防災

想定内の浸水被害について伺う。

内閣府の防災情報ページ内、東日本大震災の教訓にも記載されている物理学者で随筆家でもある寺田寅彦氏は、昭和8年に発生した昭和三陸地震津波の直後に書いたエッセイ「津波と人間」で、明治29年にも同じ地域に大津波が襲ってきたことから、「困ったことに自然は過去の習慣に忠実である。地震や津波は新思想の流行などに委細構わず、頑固に保守的に執念深くやってくる。こんなに度々繰り返されるならば、とうの昔から相当な対策を講じ、災害を未然に防ぐことができてもよさそうと、誰もそう思うが、実際はなかなかそうならないのが人間の自然現象である」と述べ、災害を防ぐには「過去の記録を忘れないように努力するほかない」と、歴史からも防災を学び継承することの重要性を述べている。

例えば、青葉区片平地区は、青葉城を核とし、その城をめぐる堀の役目を果たす八幡川の最も近い地域の一つとして、仙台の城下町と共に発展したが、城下町の中心近くでありながら、水害の悩みが多い地域でもある。特に、明治時代は日本列島各地で水害が多発し、片平地区においても明治8年、数日続いた雨による大橋の流失に始まり、家屋の流失、倒壊、浸水被害と何度も洪水被害に悩まされた。

明治時代に頻発した洪水対策として、

工事の方法や費用の算出などをアドバイスする専門家派遣事業について具体的な検討を行っており、年内を目標に制度を創設し、既存の融資制度と合わせて、より効果的な崖地の防災対策の支援に取り組んでまいりたい。

旧河川法、砂防法、森林法の治水三法の成立となり、現代にかけて水防法や新河川法など、技術の進歩により地域に合わせた治水整備を行ってきた。

しかし、片平地区周辺の川沿い地域はいまだに浸水想定区域であり、地域住民から不安の声をいたたく。果たして慣例化しつつある豪雨への備えはできているのか。前段を踏まえ、2点伺う。

ハザードマップで浸水想定区域とされる当該地域周辺の治水対策について、本市の評価を伺う。

地域住民からは、片平地区内の浸水想定区域内上流側で、一番土地が低く、住民への影響が限りなく少ない評定河原に遊水機能の整備を求め声が上がっている。河川の治水対策は国交省が定める基準で整備されているが、近年その基準を超える豪雨や浸水被害が毎年続出していることを鑑みると、地域からの声が上がっているのは当然のことである。当該周辺地域は最大5メートルの浸水が予想されており、最悪約5,000人以上の市民が被災することが想定される。

歴史的にも今後高確率で発生するであろう片平地区の浸水による被害予測を熟考し、市民の命と財産を守る治水対策、特に地域要望である遊水池を片平地区周辺に整備することを強く求め、所見を伺う。

④危機管理局長兼危機管理監

本市が作成している仙台防災ハザードマップは、1000年に1度の確率で発生する大規模な河川氾濫が起きた場合のシミュレーション結果を地図に落とし込み、どの場所が危険であるかを確認しただけ、適切な避難行動につなげていくために作成した。

このハザードマップ上、片平地区は浸水想定区域のうち大規模な河川氾濫が起きた場合には、家屋倒壊や住宅の2階以上が浸水するおそれがあり、その際の浸水の深さは3メートル以上に及び場所もあると想定されていることから、本市としても、市内において河川氾濫の危険性が高い地域の1つであると評価している。この地域においては、台風が近づくな ど浸水のおそれが高まった場合には、一刻も早く立ち退き避難が必要であるということを目覚めから意識していただき、いざというときには住民の方々お一人お一人

人が迅速に命を守る行動を取っていたら必要があるので、今後とも周知、啓発に取り組みとともに、本市の治水対策に資するよう、今後とも国、県などから情報を関係部局との間でしっかりと共有するよう努めてまいります。

⑤建設局長

広瀬川の片平地区周辺においては、現在、河川を管理している宮城県が、川の中に堆積している土砂の撤去を進めている。この撤去工事後には、下流から順次、堤防の整備を行っていく予定であると伺っている。

本市としては、現在県において進められている治水対策が着実に推進されるよう、引き続き働きかけていくとともに、地域の要望についても併せて伝えてまいります。

片平地区の要望に関して、県のほうに伝えるという答弁であるが、こちらは数

避難所の備え

6月8日に、学校全体の3割が浸水想定区域や土砂災害警戒区域にという驚くべきニュースを見た。全国の公立幼稚園や小中学校、高校、特別支援学校など37,974校のうち、11,175校が浸水想定区域、また土砂災害警戒区域であるとのことだ。すなわち本市が災害時に避難所と指定している公立学校が、災害被害に見舞われる可能性があるということだが、本市の現状の状況について以下、4点伺う。

①現状把握

本市内で浸水想定区域内、土砂災害警戒区域内、そしていずれも該当する仙台市立学校はそれぞれ何校あるのか。

年前から地域のほうでも声が上がっており、正直、県に直接要望する予定である。建設局長も片平の事情を十分理解しているとは思いますが、本当に命と財産に関わる問題で、特に5,000人以上の被災する可能性があるという状況なので、親身になって県のほうに伝えていただきたい。その確認の意味で、どの程度の気持ちで県に伝えてくれるのか確認する。

②建設局長

ハザードマップの想定とは、危機管理局長から説明のあったとおり、1000年に1度というような確率での被害想定ということだ。そういったものに対してハードだけで対応を取るとするのは非常に難しい部分もある。我々としては、最近の天候、気象条件のいろいろな激変などによって、地区の方々の心配も高まっていると考えているので、そういった日常の不安が少しでも和らぐように、地域の方々の思いをお伝えしたいと考えている。

対応が、全国的にも遅れている傾向が見られる。本市の状況を伺う。

③教育長

全ての該当校で対応をしている。

④本市の今後の対応について

学校施設の変電設備の浸水対策も重要である。早期に当該学校施設を調査し、水害、土砂災害のハード面での改善が必要と考える。文科省の学校施設改善交付金などをフル活用して備えるべきだ。当局の今後の対応を伺う。

⑤教育長

変電設備の浸水対策は避難所として運営するための電源確保や、学校教育活動の早期再開等の観点から、重要と認識している。

近年の大雨の際に変電設備への被害はなかったが、自然災害の激甚化の傾向から、校舎建て替えの際には地域の状況を

市役所のデジタルイゼーション

デジタル化について伺う。

先日、平井デジタル改革担当大臣のお話を伺う機会があった。「日本はデジタル化に後れを取った。デジタル敗戦である。世界はGAFAYやBATHのメガプラットフォームの一人勝ちであるが、GAFAYが主導するアメリカや、国全体でBATHと組織的にデジタル化を進めているチャイナも、デジタル格差の問題が顕著である。日本は先導するアメリカやチャイナを参考に、取捨選択しながら誰一人取り残さないデジタル社会を実現する。」と仰っていた。

大臣はこれをデジ道とし、デジ道が実現できれば世界を牽引する日本になるだろうと、とてもスマートに頼もしいお話を伺うことができた。本市もこのデジ道に協力し、デジタル化が理想的な形となり、全市民の生活が豊かになるデジタル化を目指し努力していただきたいと願うところだ。

市議会においては、今議会からタブレット

を導入し、デジタル化の登壇門、デジタルイゼーションの取組がスタートした。今後、議論を尽くしながら、さらなる議会改革に伴うデジタル化が進むことに期待を寄せている。

当局は、デジタルファストチャレンジとして、窓口手続のデジタル化などいち早く取組をスタートさせ、試行錯誤しながら住民サービスの向上に努めていることは高く評価するが、1点だけ伺う。

議会でもタブレットを導入されたが、なぜ議員だけなのか。私ははっきり市議会の導入に合わせ、当局側もデジタル化に挑戦し、タブレットを導入するものと考えていた。市長はじめ当局の皆様の前にある膨大なペーパー資料の削減、そして今後の議会のデジタル化を進めていく上でも、早期に対応するべきと考えます。市長、いつやりますか。

⑥都市市長

コロナ禍を契機とし、経済界はもとより国、地方公共団体においてもデジタル化の推進が急務となっており、本市では(仮称)仙台市DX推進計画を策定し、まちのデジタル化など総合的な取組により、人を中心としたDXを力強く進めることとしている。

私は、デジタル化を通じ、市民の皆様の生活の利便性を高め、本市の経済界の業態改革やイノベーションを呼び込み、都市活力を増進させることを目指したいと考えており、行政の内部事務についても、RPAやAIをはじめとするデジタルの力を活用した業務の効率化を図っていくことが肝要と考えている。

こうした観点から、今後、御指摘のタブレットの活用などについて検討していく。